

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 瀧上工業株式会社

【英訳名】 The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀧上 晶 義

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区清川町二丁目1番地

(注) 平成24年3月12日から本店は下記に移転する予定であります。  
本店の所在の場所 愛知県半田市神明町一丁目1番地

【電話番号】 052 - 351 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員  
管理本部長 山本 敏 哉  
兼生産本部管掌

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区清川町二丁目1番地

(注) 平成24年3月12日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。  
最寄りの連絡場所 愛知県半田市神明町一丁目1番地

【電話番号】 052 - 351 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員  
管理本部長 山本 敏 哉  
兼生産本部管掌

【縦覧に供する場所】 瀧上工業株式会社東京支店  
(東京都中央区湊一丁目9番9号)

瀧上工業株式会社大阪支店  
(大阪市西区北堀江二丁目10番19号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	8,814	6,095	11,307
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	511	216	441
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	542	210	393
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	97	740	188
純資産額	(百万円)	24,864	23,685	24,577
総資産額	(百万円)	29,314	27,277	29,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)	22.21	8.62	16.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.9	85.9	82.9

回次	会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )	(円)	9.52	4.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に若干の力強さが見られはじめましたが、個人消費の弱さに加え、欧米の景気停滞や円高による輸出環境の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な中で推移しました。

鋼構造物製造事業におきましては、復興関連予算を含む第3次補正予算の成立など、先行きに若干の期待は持たれますが、公共事業規模は依然として低調な状況が続いており、当第3四半期連結累計期間の総受注高は52億7千万円(前年同期比24億円増・83.7%増)となりました。

また、損益につきましては、工場生産量の落ち込みに加え、厳しい価格競争受注による工事損失引当金の発生等により、当第3四半期連結累計期間は、完成工事高55億円(前年同期比27億2千万円減・33.1%減)、営業損失4億6千万円(前年同期は2億8千万円の営業利益)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸需要の低迷による影響を受けながらも、期間損益は堅調に推移したため、売上高3億5千万円(前年同期比3百万円増・1.0%増)、営業利益2億2千万円(前年同期比1千万円増・9.0%増)となりました。

上記の要因により、当第3四半期連結累計期間における連結損益は、その他を含めまして、完成工事高60億9千万円(前年同期比27億1千万円減・30.9%減)、営業損失3億8千万円(前年同期は3億円の営業利益)、経常損失2億1千万円(前年同期は5億1千万円の経常利益)、四半期純損失2億1千万円(前年同期は5億4千万円の四半期純利益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、272億7千万円(前連結会計年度末比20億3千万円減・7.0%減)となりました。

流動資産は、完成工事高の減少に伴う完成工事未収入金の減少などにより128億7千万円(前連結会計年度末比16億7千万円減・11.5%減)、固定資産は、当社半田工場や新本社建屋の設備投資に伴う増加はありましたが、株式市場の継続的な低迷による時価評価額の減少により144億円(前連結会計年度末比3億6千万円減・2.5%減)となりました。

負債は35億9千万円(前連結会計年度末比11億4千万円減・24.2%減)となりました。流動負債は、完成工事高の減少などから工事未払金が減少し、17億9千万円(前連結会計年度末比5億7千万円減・24.2%減)、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の減少に伴う繰延税金負債の減少により17億9千万円(前連結会計年度末比5億7千万円減・24.2%減)となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少及び四半期純損失の計上により236億8千万円(前連結会計年度末比8億9千万円減・3.6%減)となりました。この結果、自己資本比率は85.9%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	26,976,000	26,976,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		26,976		1,361		389

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,071,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,616,000	24,616	
単元未満株式	普通株式 289,000		
発行済株式総数	26,976,000		
総株主の議決権		24,616	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	名古屋市中川区清川町 二丁目1番地	2,071,000		2,071,000	7.67
計		2,071,000		2,071,000	7.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,498	7,384
受取手形・完成工事未収入金等	5,972	4,467
有価証券	699	599
商品及び製品	42	45
未成工事支出金	141	177
材料貯蔵品	54	57
その他	138	142
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,547	12,874
固定資産		
有形固定資産	4,504	4,686
無形固定資産		
ソフトウェア	29	26
その他	12	10
無形固定資産合計	42	36
投資その他の資産		
投資有価証券	9,512	8,669
長期預金	500	800
その他	209	210
投資その他の資産合計	10,222	9,679
固定資産合計	14,768	14,403
資産合計	29,316	27,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,323	1,044
未成工事受入金	392	127
未払法人税等	9	14
工事損失引当金	257	301
引当金	130	86
その他	259	225
流動負債合計	2,372	1,797
固定負債		
退職給付引当金	573	585
引当金	140	145
繰延税金負債	1,487	905
その他	164	158
固定負債合計	2,365	1,793
負債合計	4,738	3,591



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,850	21,490
自己株式	1,426	1,426
株主資本合計	22,174	21,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,141	1,609
その他の包括利益累計額合計	2,141	1,609
少数株主持分	261	261
純資産合計	24,577	23,685
負債純資産合計	29,316	27,277

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
完成工事高	8,814	6,095
完成工事原価	7,870	5,864
完成工事総利益	943	231
販売費及び一般管理費	642	619
営業利益又は営業損失( )	301	388
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	138	149
賃貸収入	11	11
持分法による投資利益	24	-
その他	11	14
営業外収益合計	221	201
営業外費用		
為替差損	1	0
自己株式の取得に関する付随費用	4	3
賃貸費用	2	2
持分法による投資損失	-	10
投資有価証券評価損	2	12
営業外費用合計	11	30
経常利益又は経常損失( )	511	216
特別利益		
固定資産売却益	7	-
投資有価証券売却益	37	-
会員権売却益	4	-
清算配当金	-	24
その他	0	-
特別利益合計	49	24
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	1	0
減損損失	-	4
投資有価証券評価損	-	9
退職給付制度終了損	11	-
特別損失合計	15	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	545	206
法人税、住民税及び事業税	4	11
法人税等調整額	7	8
法人税等合計	2	2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	547	208
少数株主利益	5	1
四半期純利益又は四半期純損失( )	542	210

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	547	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	531
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	449	531
四半期包括利益	97	740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	742
少数株主に係る四半期包括利益	4	2

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.6% 平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.8% 平成27年4月1日以降 35.5% この税率の変更により繰延税金負債の純額は129百万円減少し、その他有価証券評価差額金は126百万円増加し、法人税等調整額は2百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1		満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当第3四半期連結会計期間末日満期の受取手形0百万円及び支払手形18百万円が含まれております。
2	<p><b>偶発債務</b></p> <p>当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であり、</p> <p>当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、銀行が保証状を発行したことに対する保証13百万円(35億1千万ベトナムドン)を行っております。なお、上記の保証額は、自社の負担額を記載しております。</p>	<p><b>偶発債務</b></p> <p>当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「債務返済機構」という。)より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。</p> <p>平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であり、</p> <p>また、支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟については、現在も東京高等裁判所において係争中であり、</p> <p>当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、銀行が保証状を発行したことに対する保証23百万円(35億1千万ベトナムドン)及び10百万円を行っております。なお、上記の保証額は、自社の負担額を記載しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	287百万円	289百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,231	351	8,583	231	8,814		8,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高				176	176	176	
計	8,231	351	8,583	407	8,990	176	8,814
セグメント利益 又は損失( )	281	207	489	2	487	185	301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業を含んでおり  
 ます。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 176百万円及び「セ  
 グメント利益又は損失( )」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 186百万円等を含んで  
 おります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,503	355	5,858	236	6,095		6,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高				166	166	166	
計	5,503	355	5,858	403	6,262	166	6,095
セグメント利益 又は損失( )	460	226	234	9	225	162	388

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業を含んでおり  
 ます。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 166百万円及び「セ  
 グメント利益又は損失( )」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 162百万円等を含んで  
 おります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	22円21銭	8円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	542	210
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	542	210
普通株式の期中平均株式数(株)	24,445,640	24,441,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「債務返済機構」という。）より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。

平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。

また、支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟については、現在も東京高等裁判所において係争中であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

瀧上工業株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中出 進也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関して独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。